

平成26年 3月31日
総合政策局 建設統計室

建築物ストック統計（平成26年1月1日現在）の公表

国土交通省では、我が国の建築物を対象とし、住宅・土地統計調査、法人建物調査及び建築着工統計を基に、用途別、構造別、竣工年別等に床面積の総量を推計した建築物ストック統計を作成しています。

この度、建築物ストック統計（平成26年1月1日現在）をとりまとめましたので公表します。

<概要>

(1) 結果（全国 平成26年1月1日現在）

約73億2,631万 m^2 *住宅 約54億9,587万 m^2 （対前年比約1.2%の増加）非住宅 約18億3,044万 m^2 （対前年比約0.2%の増加）

※ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害のあった建物は含まない。

なお、東日本大震災により津波被害のあった建物のうち、全壊及び大規模半壊の被害があった建物については、「津波被災市街地復興手法検討調査（とりまとめ）平成24年4月 国土交通省都市局」では約178,000棟となっており、当該建物の延べ床面積は、「住宅・土地統計調査」、「法人建物調査」から把握した各県ごとの住宅、非住宅の割合とそれぞれの1棟当たりの平均延べ床面積に基づき、仮に算定すると、約2,976万 m^2 （全体の約0.41%）で、このうち住宅は約2,167万 m^2 （住宅ストックの約0.40%）、非住宅は約810万 m^2 （非住宅ストックの約0.45%）と推計される。

(2) 我が国の建築物ストックの特徴

- ・新耐震基準が定められた1981年以降に建てられた建築物の延べ床面積は、全体の約68.5%。
- ・住宅の延べ床面積の総計は、全体の約75.0%。
- ・木造建築物の延べ床面積の割合は、住宅では約67.8%。
- ・非住宅では、非木造の割合が大きく（約93.1%）、使途としては、事務所・店舗（約33.1%）と工場・倉庫（約44.1%）の割合が大きい。

問い合わせ先：国土交通省総合政策局 建設統計室

課長補佐 伊藤（内線28-611）

ストック統計係 須田（内線28-615）

代表 03-5253-8111

直通 03-5253-8343

建築物ストック統計 延べ床面積の動向

